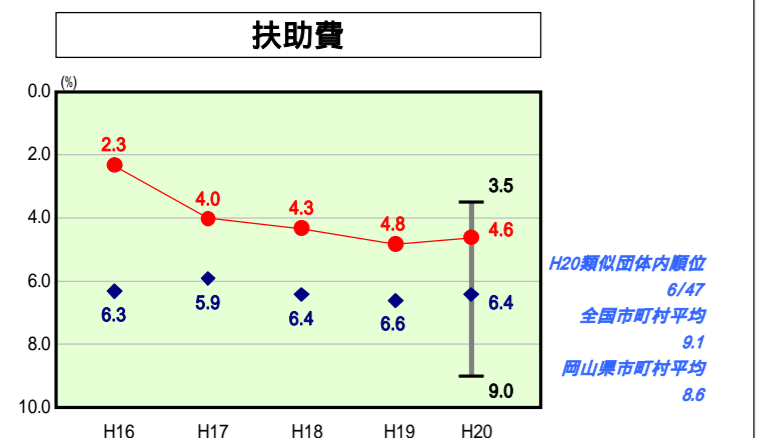
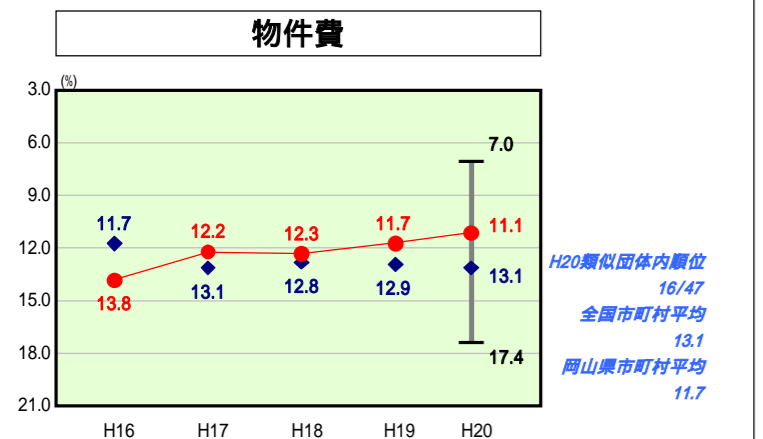
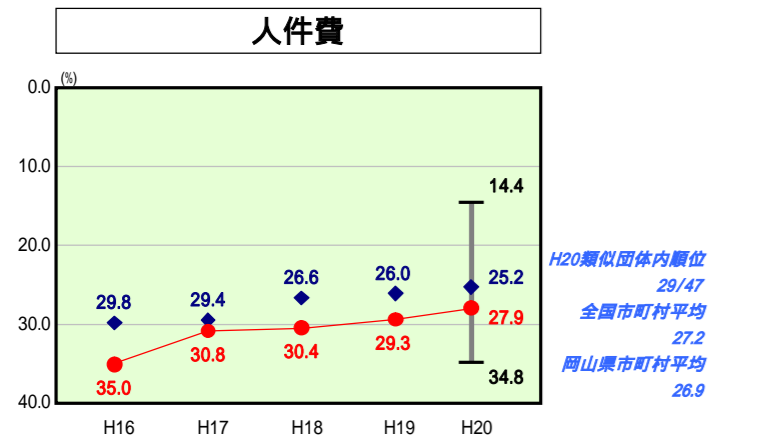
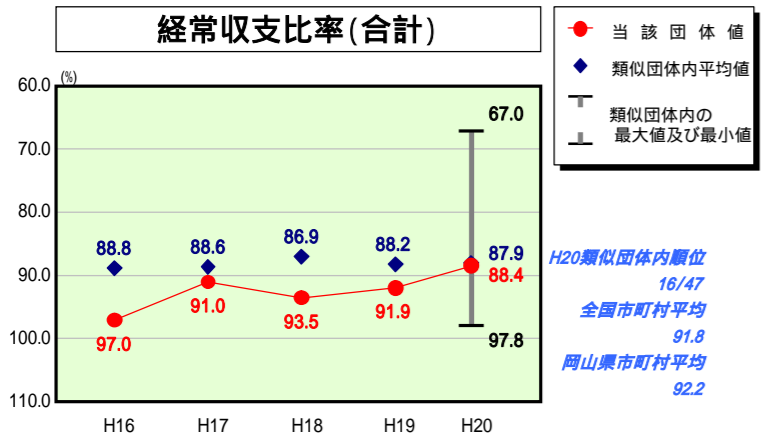
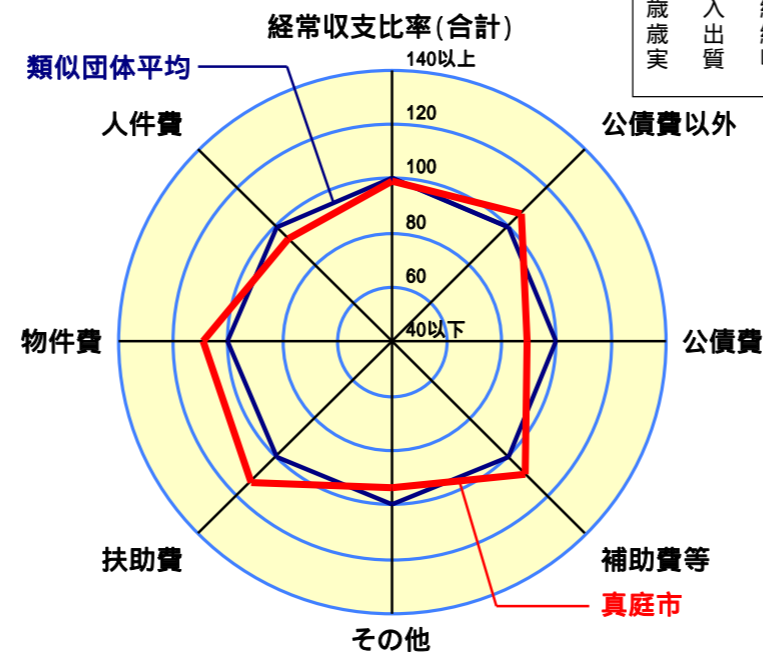


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	51,704 人(H21.3.31現在)
面積	828.43 km ²
標準財政規模	20,215,830 千円
歳入総額	30,263,512 千円
歳出総額	28,983,444 千円
実質収支	1,171,914 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

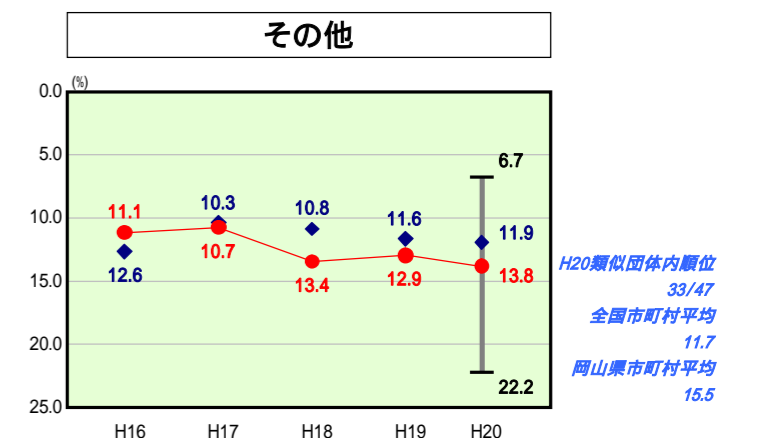
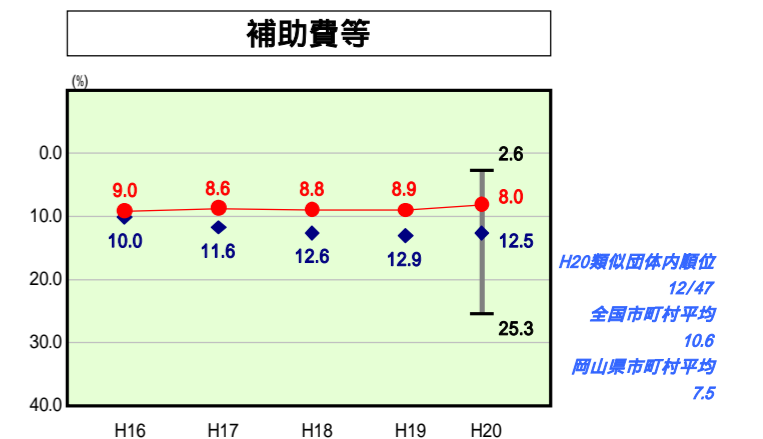
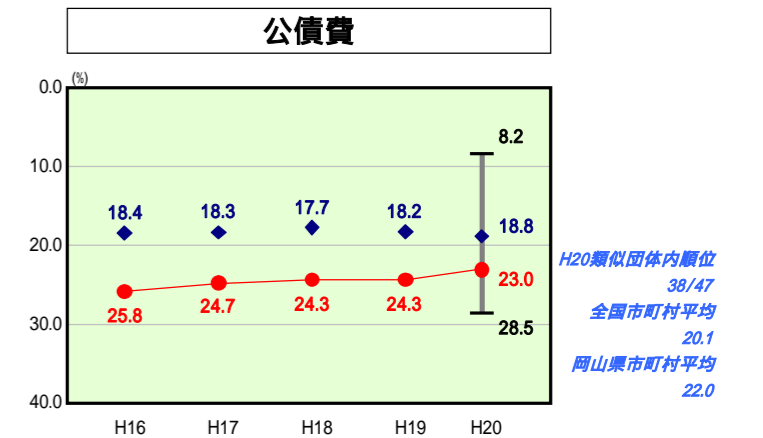
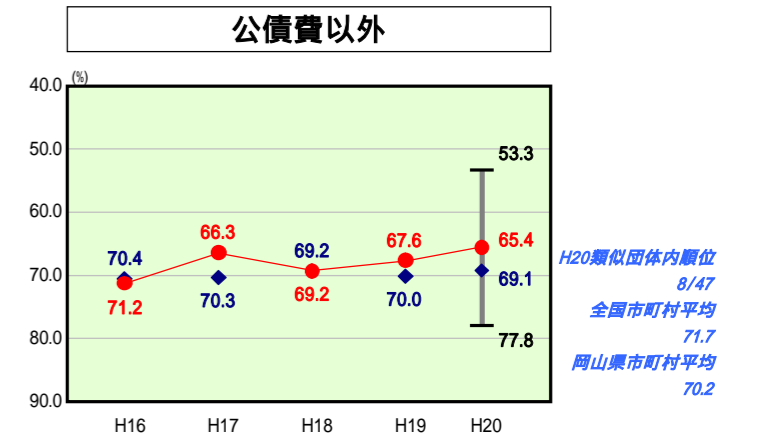
人件費:
人件費に係る経常収支比率は経年比較すると年々低くなっているが、類似団体と比較すれば依然として高い。9カ町村による合併や地形的要因により職員数が類似団体平均と比較して多いため、定員適正化計画、財政計画に添って職員数の改善を図っていく。具体的には、平成27年度には、650人程度に縮減する予定となっている。

物件費:
物件費に係る経常収支比率についても、年々比率が低くなってきている。合併の効果や、行財政改革の効果が現れつつある状況である。今後も物件費の抑制に努める方針である。

扶助費:
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均より数値が低くなっているが、経年比較では年々増加傾向である。今後も高齢者人口が増加して行くのに伴い、扶助費の増加傾向が見込まれるため、資格審査等の適正化や単独事業の見直しを行い、扶助費の抑制に努める。

公債費:
公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均より依然として高い水準にある。合併町村の地方債を引き継いだことと、合併特例事業により、地方債残高は約386億円となっている。ただ、公債費のピークは過ぎ、平成20年度以降は減少傾向の推計となっている。今後も起債の発行を極力抑え、発行する起債についても交付税算入率の高い有利なものを選択するように努める方針である。

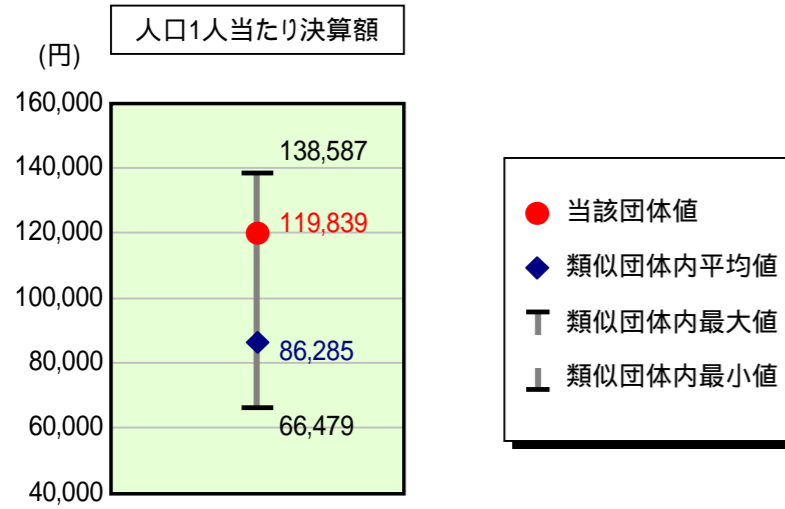
補助費等:
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っており、経年比較でもほぼ横ばい傾向である。財政計画では、合併に伴う削減効果を想定し、10年間(平成27年度には)で3割の削減を見込んでおり、補助金・負担金の更なる縮減が求められている。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

岡山県 真庭市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



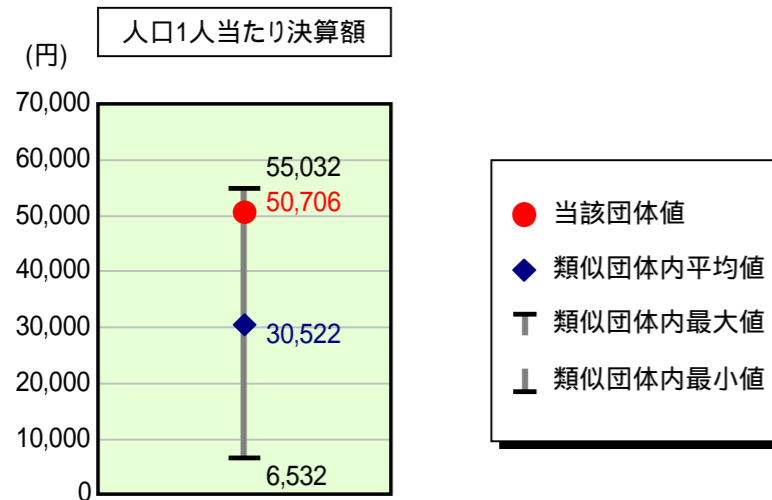
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6,194,814	119,813	76,525	56.6
賃金(物件費)	369,786	7,152	4,956	44.3
一部事務組合負担金(補助費等)	98,134	1,898	9,068	79.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	18,113	350	667	47.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	141,704	2,741	3,078	10.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	99,105	1,917	1,620	18.3
退職金	725,504	14,032	9,630	45.7
合計	6,196,152	119,839	86,285	38.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.37	8.39	5.98
ラスパイレス指数	96.7	97.0	0.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

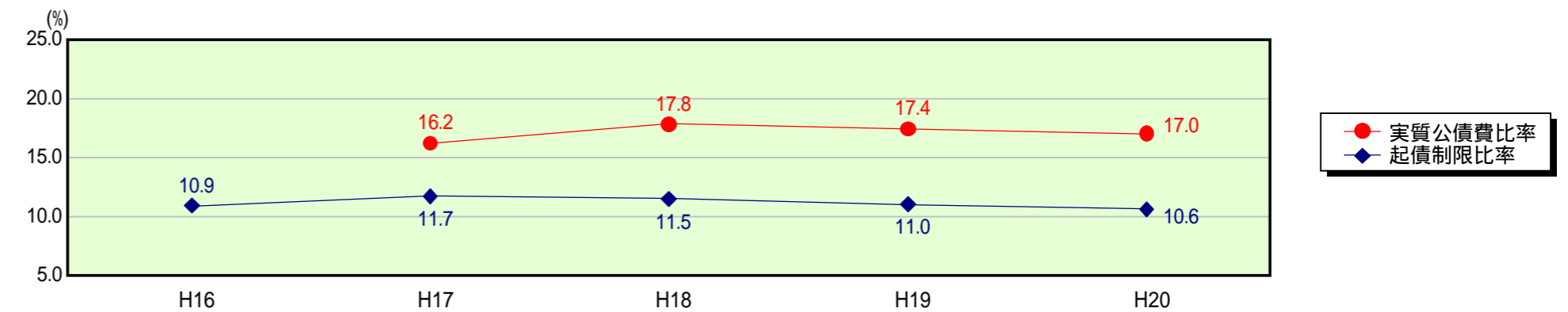


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,621,230	89,379	46,135	93.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	38	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,542,815	29,839	15,662	90.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	135,962	2,630	4,741	44.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	100,484	1,943	2,657	26.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	417	8	20	60.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,779,198	73,093	38,730	88.7
合計	2,621,710	50,706	30,522	66.1

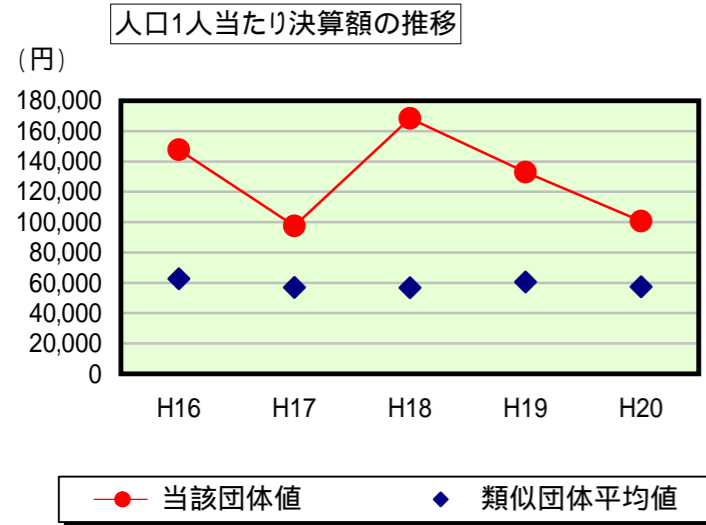
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	8,002,276	147,780	-	62,709	-	-
うち単独分	6,159,908	113,756	-	43,432	-	-
H17	5,212,961	97,413	34.1	57,030	9.1	25.0
うち単独分	2,113,605	39,496	65.3	37,129	14.5	50.8
H18	8,905,384	168,487	73.0	56,780	0.4	73.4
うち単独分	2,331,650	44,114	11.7	34,392	7.4	19.1
H19	6,950,319	132,939	21.1	60,510	6.6	27.7
うち単独分	1,784,791	34,138	22.6	33,757	1.8	20.8
H20	5,207,922	100,726	24.2	57,376	5.2	19.0
うち単独分	1,427,013	27,600	19.2	32,650	3.3	15.9
過去5年間平均	6,855,772	129,469	1.3	58,881	1.6	0.3
うち単独分	2,763,393	51,821	19.1	36,272	5.4	13.7